

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第67期 第2四半期 累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	6,501,987	6,467,662	14,138,190
経常利益又は経常損失()(千円)	43,342	113,231	166,753
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	81,452	79,748	11,840
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	10,018,589	9,976,440	10,184,449
総資産額(千円)	17,032,157	16,920,079	17,575,412
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額(円)	4.73	4.64	0.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率(%)	58.8	59.0	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	704,404	549,295	1,024,267
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,497	33,954	143,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,658	69,891	402,174
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,238,891	1,793,262	1,347,813

回次	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(円)	4.65	1.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興に向けた回復がみられるものの、欧米における金融不安の拡大に伴う景気の減速、長期化する円高、デフレなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少が進む中、同業者間の更なる受注競争の激化や企業の広告宣伝費の抑制が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中で当社は、「構造改革の年」を会社の年度方針として、あらゆる変化に柔軟に対応して、新市場や新技術への挑戦を推し進めるとともに、生産性の向上やコスト低減を図り、収益性の改善と企業体質の強化に努めております。

売上の部門別では、一般商業印刷物は、カタログやダイレクトメールなどが前第2四半期累計期間を下回り45億16百万円（前年同期比3.1%減）、包装印刷物はパッケージなどが前第2四半期累計期間を上回り11億69百万円（同17.0%増）、出版印刷物は取扱説明書などが前第2四半期累計期間を下回り7億82百万円（同7.2%減）となりました。

以上の結果、売上高は64億67百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は1億68百万円（前年同期は営業損失88百万円）、経常損失は1億13百万円（前年同期は経常損失43百万円）、四半期純損失は79百万円（前年同期は四半期純損失81百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は17億93百万円となり、前事業年度末と比較して4億45百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により増加した資金は、5億49百万円（前年同期は7億4百万円の増加）となりました。これは主に原材料の仕入・外注費の支出で36億82百万円、人件費の支出で23億88百万円それぞれ減少したものの、営業収入で76億2百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により減少した資金は、33百万円（前年同期は92百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入で1億7百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出で89百万円、無形固定資産の取得による支出で47百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により減少した資金は、69百万円（前年同期は2億42百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入で2億50百万円、長期借入れによる収入で50百万円それぞれ増加したものの、短期借入金の返済による支出で2億30百万円、長期借入れの返済による支出で48百万円、配当金の支払額で51百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、31百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

- (1)【株式の総数等】
【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

- (2)【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

- (6)【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	1,738	9.75
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 尚安	岐阜県大垣市	616	3.45
田中 茂宏	岐阜県大垣市	605	3.39
田中 勝英	岐阜県大垣市	583	3.27
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	531	2.97
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	2.96
田中 義一	名古屋市中村区	515	2.89
長崎 好子	愛知県一宮市	297	1.67
計	-	6,816	38.24

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,500	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,800	171,998	-
単元未満株式	普通株式 2,750	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,998	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,500	-	622,500	3.49
計	-	622,500	-	622,500	3.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。
役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員 製造副本部長	取締役	執行役員 製造副本部長兼 本社工場長	伊東 覚	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.8%
利益基準	3.8%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,813	1,864,262
受取手形及び売掛金	3,732,026	2,927,845
有価証券	100,080	-
製品	97,664	117,843
仕掛品	256,600	332,321
原材料及び貯蔵品	93,714	97,189
繰延税金資産	152,000	177,000
その他	54,291	46,962
貸倒引当金	54,325	42,936
流動資産合計	5,850,865	5,520,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,211,545	2,151,840
機械及び装置（純額）	2,379,148	2,133,144
土地	3,832,737	3,832,737
その他（純額）	293,140	268,104
有形固定資産合計	8,716,572	8,385,826
無形固定資産	71,741	123,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167,252	2,078,686
繰延税金資産	553,000	608,000
その他	229,347	216,677
貸倒引当金	13,366	12,761
投資その他の資産合計	2,936,233	2,890,603
固定資産合計	11,724,547	11,399,591
資産合計	17,575,412	16,920,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,809,640	1,470,826
短期借入金	2,000,000	2,020,000
1年内返済予定の長期借入金	127,506	62,506
未払法人税等	23,000	15,000
賞与引当金	257,000	194,000
その他	792,132	715,768
流動負債合計	5,009,278	4,478,101
固定負債		
長期借入金	143,339	210,013
退職給付引当金	1,784,053	1,812,827
役員退職慰労引当金	287,125	294,292
その他	167,165	148,404
固定負債合計	2,381,683	2,465,537
負債合計	7,390,962	6,943,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	8,007,532	7,876,176
自己株式	405,236	405,236
株主資本合計	9,887,945	9,756,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,504	219,851
評価・換算差額等合計	296,504	219,851
純資産合計	10,184,449	9,976,440
負債純資産合計	17,575,412	16,920,079

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,501,987	6,467,662
売上原価	5,424,195	5,348,214
売上総利益	1,077,792	1,119,448
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	183,250	208,678
貸倒引当金繰入額	-	11,408
給料及び手当	462,818	526,118
賞与引当金繰入額	72,844	68,390
退職給付引当金繰入額	19,752	20,470
役員退職慰労引当金繰入額	7,375	8,067
その他	420,401	467,410
販売費及び一般管理費合計	1,166,442	1,287,726
営業損失()	88,650	168,278
営業外収益		
受取利息	921	1,970
受取配当金	18,626	22,399
不動産賃貸料	34,753	33,226
その他	24,675	27,777
営業外収益合計	78,977	85,374
営業外費用		
支払利息	15,176	13,066
不動産賃貸費用	14,901	13,293
その他	3,592	3,967
営業外費用合計	33,670	30,327
経常損失()	43,342	113,231
特別利益		
固定資産売却益	175	-
投資有価証券売却益	621	6,459
貸倒引当金戻入額	28,921	-
退職給付制度終了益	156,459	-
その他	0	-
特別利益合計	186,177	6,459
特別損失		
固定資産売却損	107	35
固定資産廃棄損	73	320
投資有価証券評価損	154,028	3,868
会員権評価損	3,105	2,008
その他	171	-
特別損失合計	157,485	6,233
税引前四半期純損失()	14,650	113,005
法人税、住民税及び事業税	5,802	5,454
法人税等調整額	61,000	38,711
法人税等合計	66,802	33,257
四半期純損失()	81,452	79,748

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	7,410,688	7,602,309
原材料の仕入・外注費の支出	3,444,658	3,682,568
人件費の支出	2,384,993	2,388,803
その他の営業支出	867,266	854,582
小計	713,769	676,355
不動産賃貸料等の受取額	64,640	62,812
不動産賃貸支出の支払額	5,553	5,270
立替金等の支出	422,453	635,060
立替金等の回収による収入	445,182	634,126
消費税等の還付額	10,493	-
消費税等の支払額	98,545	175,346
法人税等の還付額	2,669	3,099
法人税等の支払額	5,798	11,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,404	549,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,038	89,994
有形固定資産の売却による収入	680	16
無形固定資産の取得による支出	236	47,133
投資有価証券の取得による支出	12,929	32,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,528	107,739
利息及び配当金の受取額	16,784	19,751
その他の支出	825	1,322
その他の収入	6,538	9,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,497	33,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	250,000
短期借入金の返済による支出	230,000	230,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	124,996	48,326
リース債務の返済による支出	18,429	24,030
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	51,631	51,841
利息の支払額	17,560	15,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,658	69,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,248	445,449
現金及び現金同等物の期首残高	869,643	1,347,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,891	1,793,262

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,288,891千円 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 1,238,891千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,864,262千円 預入期間が3か月を超える定期預金 71,000千円 現金及び現金同等物 1,793,262千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.73	4.64
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	81,452	79,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	81,452	79,748
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,553	17,202,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 正明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 孝孔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。